

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年7月1日  
(第46期) 至 平成30年6月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
① 連結貸借対照表	35
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	37
③ 連結株主資本等変動計算書	39
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	41
⑤ 連結附属明細表	73
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
① 貸借対照表	74
② 損益計算書	77
③ 株主資本等変動計算書	78
④ 附属明細表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第46期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (百万円)	211,293	218,948	223,643	220,039	227,675
経常利益 (百万円)	8,062	4,616	3,497	6,207	4,375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,768	1,117	△2,263	2,741	1,979
包括利益 (百万円)	4,857	2,340	△4,184	3,825	1,620
純資産額 (百万円)	107,669	108,390	102,586	104,792	105,079
総資産額 (百万円)	176,316	195,788	199,766	198,090	203,386
1株当たり純資産額 (円)	2,659.33	2,677.15	2,533.79	2,588.28	2,595.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	117.77	27.59	△55.91	67.72	48.89
自己資本比率 (%)	61.1	55.4	51.4	52.9	51.7
自己資本利益率 (%)	4.5	1.0	△2.1	2.6	1.9
株価収益率 (倍)	15.1	71.1	—	29.6	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,973	6,379	9,793	15,633	15,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,349	△12,003	△9,545	△3,289	△7,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△753	15,829	1,404	△3,489	△4,251
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,843	21,314	22,883	31,797	35,926
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,540 (5,821)	3,679 (6,151)	3,986 (6,310)	3,917 (6,192)	3,982 (5,732)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期、第43期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第44期の「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (百万円)	210,007	216,531	219,794	216,431	223,956
経常利益 (百万円)	8,554	5,876	4,361	5,179	4,166
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	5,181	766	△1,203	2,081	1,128
資本金 (百万円)	15,163	15,163	15,163	15,163	15,163
発行済株式総数 (千株)	40,488	40,488	40,488	40,488	40,488
純資産額 (百万円)	103,533	102,718	99,889	100,792	100,008
総資産額 (百万円)	174,010	191,064	195,780	194,831	199,732
1株当たり純資産額 (円)	2,557.18	2,537.06	2,467.18	2,489.48	2,470.12
1株当たり配当額 (円)	40	40	40	40	40
(うち1株当たり中間配当額)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	127.97	18.93	△29.73	51.40	27.89
自己資本比率 (%)	59.5	53.8	51.0	51.7	50.1
自己資本利益率 (%)	5.1	0.7	△1.2	2.1	1.1
株価収益率 (倍)	13.9	103.7	—	39.0	85.4
配当性向 (%)	31.3	211.3	—	77.8	143.4
従業員数 (人)	2,924	3,057	3,111	3,147	3,126
(外、平均臨時雇用者数)	(5,382)	(5,704)	(5,902)	(5,783)	(5,623)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期、第43期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第44期の「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和47年7月	名古屋市西区にスポーツ用品の販売を目的として株式会社アルペンを設立
昭和51年12月	スキー用品のオリジナル商品開発開始
昭和52年11月	関西地区第1号店、大阪市中央区にアルペン心齋橋店開店
昭和53年2月	プライベートブランド商品の開発を目的としてジャパーナインターナショナル株式会社（現・株式会社ミズノ・インターナショナル）を設立
昭和55年10月	中国広州服装会社と契約 スキー衣料の中国生産開始
昭和55年12月	北信越地区第1号店、新潟県新潟市にアルペン新潟女池店開店
昭和56年11月	東北地区第1号店、宮城県名取市にアルペン名取店開店
昭和56年12月	関東地区第1号店、埼玉県草加市にアルペン草加店開店
昭和58年6月	ゴルフ用品専門店『ゴルフ5』第1号店、愛知県春日井市にゴルフ5春日井店開店
昭和60年6月	日経流通新聞スポーツ専門店売上高ランキング第1位（世界第4位）
昭和60年8月	有限会社北海道アルペン（株式会社北海道アルペン）を設立
昭和60年11月	中国・四国地区第1号店、岡山県岡山市にアルペン岡山青江店開店
昭和61年4月	ウィンター用品での売上高プライベートブランド比率50%を超える
昭和62年10月	九州・沖縄地区第1号店、北九州市にゴルフ5本城店開店
昭和62年12月	有限会社エス・エー・ピー（現・株式会社エス・エー・ピー）（現・連結子会社）を設立
昭和63年3月	株式会社ロイヤルヒルズを設立
昭和63年10月	春日井トランスファーセンターを愛知県春日井市に6,000坪で開設
平成元年11月	株式会社コーワゴルフ開発を買収
平成2年5月	株式会社アルペントラベル企画を設立
平成2年12月	岐阜県郡上郡にスキーリゾート「ウイングヒルズ白鳥リゾート」をオープン
平成3年6月	岐阜県瑞浪市にゴルフ場「みずなみカントリー倶楽部」をオープン
平成4年6月	無錫ジャパーナ体育用品有限公司（現・連結子会社）を設立
平成4年6月	岐阜県御嵩町に株式会社コーワゴルフ開発がゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」をオープン
平成4年11月	一宮トランスファーセンターを愛知県一宮市に7,800坪で開設
平成5年2月	株式会社ゴルフプランナーを設立
平成5年10月	ゴルフ5長久手店にワークショップを開設
平成7年8月	北海道美唄市にゴルフ場「アルペンゴルフクラブ美唄コース」をオープン
平成8年7月	アルペン初のプロゴルフトーナメント『ゴルフ5レディス』開催（みずなみカントリー倶楽部）
平成9年10月	大型スポーツ用品専門店『スポーツデポ』第1号店、香川県高松市にスポーツデポ高松伏石店開店
平成11年3月	株式会社キスマークジャパンを設立
平成11年7月	株式会社スポーツロジスティックスを設立
平成11年12月	キスマーク初のスノーボード大会『キスマークFISスノーボード2000ジャパンカップ』開催
平成12年6月	ゴルフ5で中古クラブ取扱開始
平成12年7月	インターネット販売サイトを開設
平成14年9月	スキー上級強化店施策“スキーエキスパートアドバイザー”配置
平成15年1月	株式会社ミズノ・インターナショナルから会社分割により、株式会社ジャパーナ（現・連結子会社）を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年4月	女性限定のフィットネス施設『アルペンクイックフィットネスクラブ』第1号店、名古屋市東区にアルペンクイックフィットネス砂田橋店開店
平成19年1月	株式会社北海道アルペンを吸収合併
平成19年9月	本社社屋を名古屋市中区丸の内へ移転
平成20年3月	株式会社コーワゴルフ開発の全株式を譲渡
平成20年10月	株式会社ジャパーナが株式会社ゴルフプランナーを吸収合併
平成20年12月	株式会社アルペントラベル企画を清算
平成22年6月	株式会社ロイヤルヒルズを吸収合併
平成24年3月	靴専門フォーマット『ミフト』第1号店、さいたま市見沼区にミフト大宮深作店開店
平成24年4月	JAPANA (CAMBODIA) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成24年8月	愛蓬（中国）商貿有限公司を設立
平成25年6月	海外第1号店、中国上海市に（スポーツデポ/ゴルフ5）四川北路旗艦店開店
平成26年6月	株式会社アルペンリゾート（現・連結子会社）を取得
平成26年10月	JAPANA TECHNICALCENTER (CAMBODIA) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成27年5月	靴とファッションの通販サイト「LOCONDO.jp」を運営する株式会社ロコンドと資本・業務提携
平成27年8月	株式会社エム・アイ・ゴルフ（現・連結子会社）を取得
平成29年3月	株式会社スポーツロジスティックスを吸収合併
平成29年3月	株式会社ジャパーナが株式会社キスマークジャパンを吸収合併
平成29年4月	ジャパーナ（無錫）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
平成29年8月	愛蓬（中国）商貿有限公司を清算

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社8社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業

① ウィンター

スキー、スノーボード用品等を販売しております。

② ゴルフ

ゴルフ用品等を販売しております。

③ 一般スポーツ

トレーニング・フィットネス用品、キャンプ・トレッキング用品、カジュアルウェア・マリン用品、テニス・卓球等のラケット用品、野球・サッカー等の球技用品を販売しております。

(2) その他

クレジットカードサービス事業、フィットネスクラブ、スキー場およびゴルフ場の運営を行っております。

当社グループは昭和47年7月の当社設立以来、一貫してスポーツ用品の専門小売業として展開してまいりました。取り扱うスポーツアイテムは、時代とともに変遷し、かつ拡大をしてきております。あわせて、店舗形態も拡大しております。当初は、スキー用品の販売を主体とした「アルペン」だけでしたが、次にゴルフ用品の販売を目的とした「ゴルフ5」を開設し、その後、野球用品等の各種一般スポーツ用品を備えた大型店舗として「スポーツデポ」を展開いたしました。また、近年では、30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設「アルペンクイックフィットネスクラブ」、フィットネス施設である「アルペンフィットネスクラブ」、靴専門フォーマット「ミフト」を開設し、現在では、これらの店舗形態により全国展開しております。当社グループは、平成30年6月末現在「アルペン」59店舗、「ゴルフ5」197店舗、「スポーツデポ」149店舗、「ミフト」13店舗、「アルペンフィットネスクラブ」2店舗、「アルペンクイックフィットネスクラブ」直営店13店舗、フランチャイズ店25店舗を展開しております。

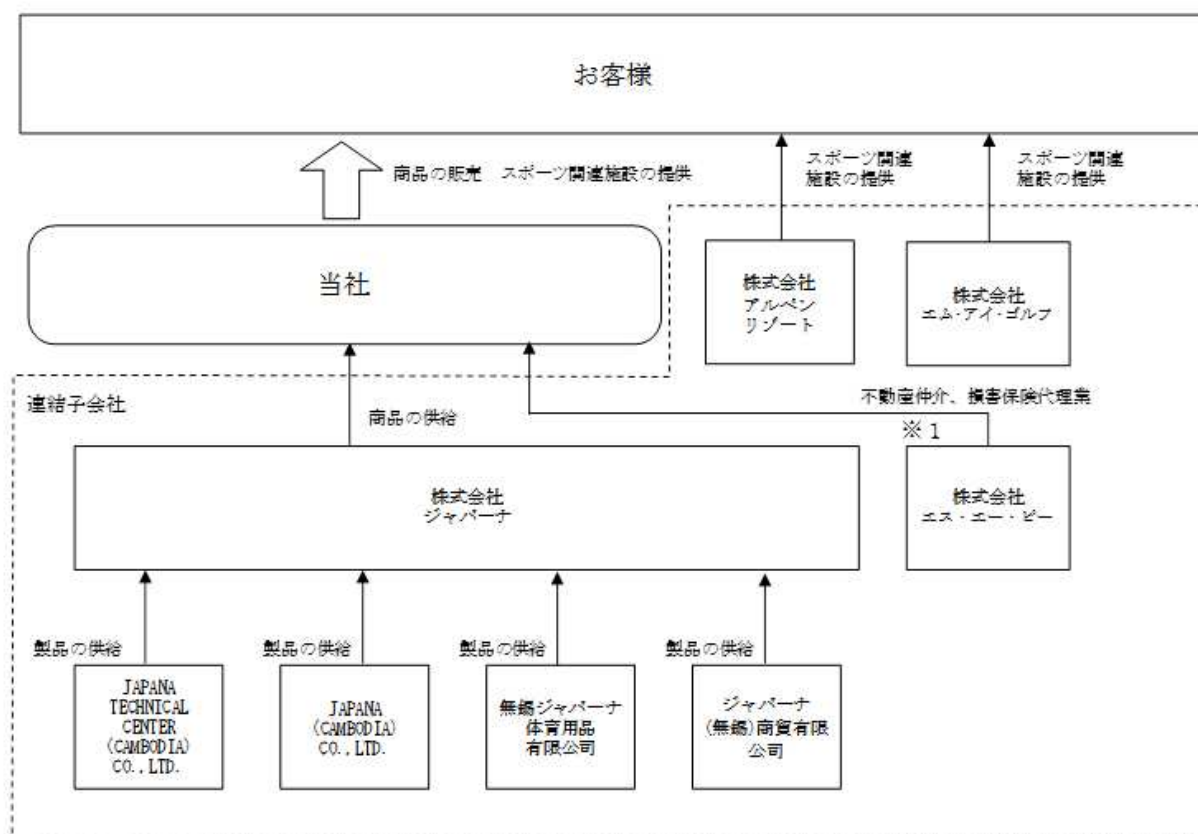
地区別店舗形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成30年6月30日現在)

地区	店舗形態						合計
	アルペン	ゴルフ5	スポーツデポ	ミフト	アルペンフィットネスクラブ	アルペンクイックフィットネスクラブ	
北海道	4	9	9	—	—	—	22
東北	1	5	8	2	—	4	20
関東	15	66	39	4	1	18	143
北信越	11	12	12	—	—	1	36
中部	12	32	24	3	1	6	78
関西	10	30	21	1	—	9	71
中国・四国	5	18	11	—	—	—	34
九州・沖縄	1	25	25	3	—	—	54
合計	59	197	149	13	2	38	458

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 株式会社エス・エー・ピーは当連結会計年度より重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

※2 前連結会計年度まで連結子会社であった愛蓬（中国）商貿有限公司は、平成29年8月21日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジャパーナ (注) 1	名古屋市中区	50百万円	スポーツ用品の製造販売	100	当社販売商品の製造 債務保証 工場設備の賃貸借 役員の兼任
株式会社 アルペンリゾート	名古屋市中区	10百万円	ゴルフ場の経営	100	役員の兼任
株式会社 エス・エー・ピー	名古屋市中区	10百万円	不動産仲介 損害保険代理業	100	役員の兼任
株式会社 エム・アイ・ゴルフ	名古屋市中区	10百万円	ゴルフ場の経営	100	資金援助 役員の兼任
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	19百万円	スポーツアパレルの製造販売	100 (100) (注) 2	当社販売商品の製造 役員の兼任
JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.	カンボジア王国 スバイリエン州 バベット地区	3百万米ドル	スポーツウェア グローブの製造	100 (100) (注) 2	当社販売商品の製造 役員の兼任
JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.	カンボジア王国 スバイリエン州 バベット地区	50万米ドル	靴の製造	100 (100) (注) 2	当社販売商品の製造 役員の兼任
ジャパーナ(無錫)商 貿有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	90万米ドル	スポーツ用品の 販売並びに輸 入	100 (100) (注) 2	当社販売商品の輸入 役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	2,885 (5,358)
その他	261 (226)
全社（共通）	764 (148)
合計	3,982 (5,732)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の年間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,126 (5,623)	41.3	15.0	4,918,566

セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	2,428 (5,337)
その他	110 (154)
全社（共通）	588 (132)
合計	3,126 (5,623)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の年間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UAゼンセン アルペン労働組合と称し、平成30年6月30日現在における組合員数は2,797名で、UAゼンセンに属しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

#### (2) 経営戦略等

スポーツ用品国内市場が年々減少していくなかで、環境変化に柔軟に対応して当社グループが成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

##### ① 顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) プライベートブランド商品を中心に高品質で低価格な商品を提供し、顧客満足度向上をはかる。

##### ② 事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化をはかる。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力を高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、プライベートブランド商品とナショナルブランド商品のベストミックスを実現する。

##### ③ 絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体にわたって業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) 店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

#### (3) 経営環境

少子高齢化によるプレイヤーの継続的な減少など、スポーツ市場環境は厳しい状況が継続している一方で、スポーツ要素を日常に取り入れる流れや、健康志向の高まりによるランニング、フィットネス需要の増加など、新たな市場の拡大も期待されております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

少子高齢化や人口減による影響が懸念されるため、楽観視できない状況ではあるものの、健康への意識の高まりや日常生活へのスポーツアイテムの浸透を背景に市場は引き続き堅調に推移すると予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、商品構成、陳列手法などを抜本的に見直し、店舗の接客レベルを向上することなどにより、お客様により一層満足いただける店舗を構築してまいります。特に、成長市場であるカジュアル領域につきましては、メーカーと協業し、ブランドの世界観を表現する売場演出への見直しを行い、さらに市場シェアを高めてまいります。プライベートブランド商品におきましては、「スポーツカジュアル」のような新しい領域の開拓とともに、既存のカテゴリーにおきましても価格と品質の見直しを行い、価格と比べて圧倒的に高い価値を持つ商品の開発に取り組んでまいります。また、デジタル領域におきましても、急速に成長するEC市場への対応も含めてこれまで以上に積極的な投資を行い、お客様に満足いただけるサービスの提供を実現してまいります。

また、新規業態の開拓や、競争が激化していくなかで増加することが予測されるM&A等、さらなる成長のための施策につきましても適切に判断しながら積極的に取り組んでまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を推進してまいります。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は特に定めておりません。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 国内スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古ゴルフクラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」「ゴルフ5」の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等を行うとともに、スポーツに限らず日常的に使用する靴の専門店「ミフト」業態の新たな展開により、収益構造の強化をはかっております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されておりますが、季節的変動の影響を受けております。当社グループは、自主企画商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、異常気象といわれるほどの冷夏、暖冬、積雪不足等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上をはかるとともに、販売動向に沿った自主企画商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起をはかっておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「アルペン」「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生を抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

### (5) 敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金保証金が返還されない可能性があります。

### (6) 為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 出店等の規制について

当社グループは、国内および海外で事業展開をしておりますが、国内においては、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床について、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生する可能性があります。また、海外においては、現地の政治情勢や法規制の変更等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは、平成30年6月末現在において5,732人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準が変更されることにより、社会保険の適用基準が拡大された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備等の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

(12) 資金調達について

当社グループでは、安定的な資金調達をはかるため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループがこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### ①財政状態及び経営成績の状況

###### a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、実質賃金の伸び悩みなど景気回復の実感が乏しく、根強い節約志向により慎重な購買行動が継続しております。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向を背景としたスポーツ全般への関心は高まっており、堅調に推移いたしました。また、スポーツアパレルやスポーツシューズを日常生活で着用するファッションスタイルが定着し、今後も一般消費者需要を取り込むことで更なる市場拡大が期待されております。

当社グループはこのような状況のもと、ナショナルブランドを中心とした商品構成・陳列手法の見直しによる売場提案の強化に加え、低価格で高品質なプライベートブランドでの「スポーツカジュアル」商品の展開拡大や、当社独自のキャンペーンなど販売促進活動を強化することなどにより売上シェアの向上に注力してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。成長カテゴリーであるスポーツアパレルやシューズにおきましては、需要を取り込むべく売場提案の強化を行なうことで好調に推移いたしました。野球やサッカー、テニスなど競技スポーツにつきましては、部活を中心とした参加人口の減少による市場低迷の影響が大きく、売上は低調に推移いたしました。その結果、売上高は129,402百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

ウィンタースポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。各地のスキー場が例年よりも早くオープンしたため、上期までは好調に推移いたしました。年明け以降、北陸を中心とした大雪の影響や過去2年の暖冬により悪化した在庫状況の改善を優先させたことなどにより低調に推移いたしました。その結果、売上高は12,591百万円（同8.0%減）となりました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を大きく上回る結果となりました。人気ゴルフクラブの買い替え需要を囲い込む積極的な販売強化を行なったことや、話題性のあるゴルフクラブの発売に合わせて当社グループ独自の販売促進企画をメーカーと協業して行うことにより好調に推移いたしました。その結果、売上高は80,891百万円（同10.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が前年を上回って推移するなか、主に一般スポーツ用品・ウィンタースポーツ用品の在庫消化を優先したことにより売上総利益率が前年から大幅に低下いたしました。人件費や広告宣伝費などのコストコントロールを行ったものの、営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」1店舗、「スポーツデポ」1店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」5店舗、「スポーツデポ」2店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度の国内店舗数は「アルペン」59店舗、「ゴルフ5」197店舗、「スポーツデポ」149店舗、「ミフト」13店舗の計418店舗となり、売場面積は3,229坪減少し256,825坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は227,675百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益3,060百万円（同26.0%減）、経常利益4,375百万円（同29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,979百万円（同27.8%減）となりました。

###### b. 財政状態

###### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,295百万円増加し、203,386百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金および有価証券が増加する一方、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

###### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5,008百万円増加し、98,306百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および一年内返済予定の長期借入金が増加する一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

###### (純資産)

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により287百万円増加し、105,079百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,128百万円増加し、35,926百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15,524百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,125百万円、減価償却費6,255百万円、および減損損失2,560百万円の計上により資金が増加する一方、たな卸資産の増加額2,369百万円および法人税等の支払額2,316百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7,137百万円（同117.0%増）となりました。これは主に、出店等にとまなう有形固定資産の取得による支出4,083百万円および無形固定資産の取得による支出1,559百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4,251百万円（同21.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1,619百万円およびリース債務の返済による支出1,873百万円により資金が減少したことによるものであります。



③生産、受注及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	5,101	81.7
ゴルフ (百万円)	51,336	117.0
一般スポーツ (百万円)	80,331	112.2
小売事業 (百万円)	136,769	112.4
その他 (百万円)	516	103.1
合計 (百万円)	137,285	112.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	12,591	92.0
ゴルフ (百万円)	80,891	110.0
一般スポーツ (百万円)	129,402	101.1
小売事業 (百万円)	222,885	103.5
その他 (百万円)	4,789	100.0
合計 (百万円)	227,675	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	23,123	94.4
ゴルフ5 (百万円)	76,976	109.5
スポーツデポ (百万円)	113,793	100.0
その他 (百万円)	8,991	136.2
小売事業 (百万円)	222,885	103.5
その他 (百万円)	4,789	100.0
合計 (百万円)	227,675	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (地域別売上高)

地域	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	13,693	102.9	24	—	—
青森県	539	99.6	1	—	—
岩手県	1,556	102.6	4	—	—
宮城県	2,554	102.1	5	—	—
秋田県	890	88.5	3	—	—
山形県	1,244	99.6	3	—	—
福島県	1,373	102.9	4	—	—
茨城県	7,480	99.5	17	—	—
栃木県	4,548	99.3	10	—	1
群馬県	3,686	106.2	9	—	1
埼玉県	6,984	104.3	21	1	—
千葉県	11,595	101.6	32	2	3
東京都	9,564	108.4	27	1	—
山梨県	3,501	100.3	8	—	—
神奈川県	8,946	102.2	25	2	1
新潟県	4,351	98.2	9	—	—
富山県	2,548	100.8	7	—	—
石川県	3,081	101.2	5	—	—
福井県	1,688	102.8	3	—	—
長野県	6,501	101.2	12	—	—
岐阜県	4,178	104.0	11	—	—
静岡県	7,748	101.5	15	—	—
愛知県	29,021	109.2	50	3	2
三重県	4,831	102.9	12	—	—
滋賀県	2,936	104.3	6	—	—
京都府	2,838	100.4	7	—	—
大阪府	12,521	100.1	29	1	3
兵庫県	12,590	102.6	22	1	—
奈良県	2,493	103.3	5	—	—
和歌山県	1,142	102.5	2	—	—
鳥取県	2,111	104.4	4	—	—
島根県	820	114.7	1	—	—
岡山県	1,833	107.1	4	—	—

地域	売上高（百万円）	前年同期比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
広島県	4,007	105.3	6	—	—
山口県	1,416	98.8	4	—	—
徳島県	1,890	100.3	3	—	—
香川県	3,643	102.4	6	—	—
愛媛県	2,601	149.4	4	—	—
高知県	1,400	102.2	2	—	—
福岡県	9,663	103.1	15	—	1
長崎県	3,040	105.9	8	—	—
佐賀県	1,924	104.7	3	—	—
熊本県	3,102	89.9	5	—	—
大分県	1,949	102.8	3	—	—
宮崎県	2,699	103.3	7	—	—
鹿児島県	2,464	102.1	4	—	—
沖縄県	5,888	104.6	9	—	—
海外	602	120.6	7	—	—
ポイント引当金戻入額	2	—	—	—	—
合計	227,675	103.5	483	11	12

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポイント引当金は、ポイントカードにより顧客に付与されたポイントのうち将来利用されると見込まれる金額を計上しております。当期におきましては、引当金計上額が前期より減少したためポイント引当金戻入額として売上高に加算しておりますが、加算する金額を地域別に振分けることが困難なため、売上高の合計金額に一括して加算しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性がともなうため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、ゴルフ用品について人気ゴルフクラブの買い替え需要を囲い込む積極的な販売強化を行なったことや、話題性のあるゴルフクラブの発売に合わせて当社グループ独自の販売促進企画をメーカーと協業して行ったことなどにより、好調に推移した結果、前年同期比3.5%増加し、227,675百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が前年を上回って推移するなか、主に一般スポーツ用品・ウィンタースポーツ用品の在庫消化を優先したことにより同1.7%減少し、92,251百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費などのコストコントロールを行ったことにより、同0.6%減少し、89,190百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が1,600百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費が525百万円減少したことにより、同26.0%減少し、3,060百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が減少したことなどにより、同29.5%減少し、4,375百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が1,831百万円減少したことに加え、減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益が1,979百万円（同27.8%減少）となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処する課題等、2 事業等のリスク及び 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果 ①重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、当社グループの主要な資金需要は、商品仕入れ、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、スポーツ用品の販売拡大と競合他社との販売競争の激化に対応するため、店舗を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施しました差入保証金等を含めた設備投資の総額は5,270百万円（「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」1店舗、「スポーツデポ」1店舗、合計3店舗）であります。

また、9店舗を閉店するなど、固定資産売却益110百万円、固定資産除売却損204百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注2)	合計		
アルペニー社店 他58店 (名古屋市名東区)	小売事業	店舗等	2,490	2,874 (14,069)	559	1,726	7,691	111,884	280 (692)
ゴルフ5名古屋店 他196店 (名古屋市西区)	小売事業	店舗等	5,125	2,840 (39,163)	1,705	5,737	15,409	223,279	1,015 (1,246)
スポーツデポ砂田橋 店 他148店 (名古屋市東区)	小売事業	店舗等	10,370	4,532 (80,587)	2,003	13,475	30,381	505,884	1,061 (3,056)
ミフト名古屋南店 他12店 (名古屋市南区)	小売事業	店舗等	173	206 (3,290)	57	305	742	7,960	13 (57)
アルペンクイックフ ィットネス砂田橋店 他14店 (名古屋市東区)	その他	店舗等	50	—	—	45	96	4,823	40 (35)
みずなみカントリー 倶楽部 他4箇所 (岐阜県瑞浪市)	その他	ゴルフ 場等	556	115 (1,542,999)	32	794	1,499	—	70 (117)
賃貸店舗 (愛知県岡崎市) 他	その他	店舗等	—	—	—	4,461	4,461	—	—
その他	その他	事務所等	3,473	1,848 (606,174)	222	950	6,494	—	647 (417)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「立木」、「コース勘定」および「差入保証金」（賃貸店舗は除く）であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

3. 賃貸店舗の「その他」は、「賃貸用固定資産」および「差入保証金」であり、その内容は「建物及び構築物」767百万円、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」4百万円、「土地」3,680百万円、「差入保証金」10百万円であります。

4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

5. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

6. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

セグメントの名称	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小売事業	店舗土地、建物	店舗等	2,665	24,807

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注2)	合計	
㈱ジャパーナ	テクニカルセンターミタケ 他 (岐阜県可児郡御嵩町)	小売事業	製造施設	25	0 (17,53)	—	159	185	221 (35)
㈱アルペン リゾート	ゴルフ5 カントリー 四日市コース (三重県四日市市)	その他	ゴルフ場 施設	340	628 (771,208)	—	1,302	2,270	33 (24)
㈱エム・アイ・ゴ ルフ	ゴルフ5 カントリー オークビレッジ 他2箇所 (千葉県市原市)	その他	ゴルフ場 施設	785	523 (2,715,109)	—	163	1,471	187 (47)
㈱エス・ユー・ピ ー	本社事務所 (愛知県名古屋市中区)	その他	不動産仲 介	—	— (—)	—	0	0	3 (—)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」「差入保証金」および「コース勘定」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。  
3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。  
4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書きしております。  
5. 上記の他、当社から賃貸している設備および出向している雇用者数は、以下のとおりです。

会社名	帳簿価額 (百万円)					提出会社から の出向者数 (人)
	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
㈱ジャパーナ	327	291 (70,145)	—	0	619	188

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 「その他」は、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」であります。  
3. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他 (注2)	合計	
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇 省無錫市)	小売事業	製造施設	19	—	—	22	41	117 (1)
JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.	本社工場 (カンボジア王国スバ イリエン州バベット地 区)	小売事業	製造施設	107	—	—	16	123	193 (—)
JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.	本社工場 (カンボジア王国スバ イリエン州バベット地 区)	小売事業	製造施設	122	—	—	32	154	102 (—)
ジャパーナ(無錫) 商貿有限公司	本社事務所 (中華人民共和国江蘇 省無錫市)	小売事業	事務所	—	—	—	0	0	— (—)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。  
3. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、平成30年6月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	アルペン マウンテンズ一社店 愛知県名古屋	小売事業	店舗設備	130	—	自己資金	平成30年 7月	平成30年 10月	販売力 強化
	ゴルフ5 津南店 三重県津市	小売事業	店舗設備	96	—	自己資金	平成30年 8月	平成30年 10月	販売力 強化
	スポーツデポ イオンモール津南店 三重県津市	小売事業	店舗設備	227	—	自己資金	平成30年 7月	平成30年 11月	販売力 強化
	ゴルフ5 西尾花ノ木店 愛知県西尾市	小売事業	店舗設備	103	0	自己資金	平成30年 9月	平成30年 11月	販売力 強化
	ゴルフ5 イオンタウン磐田店 静岡県磐田市	小売事業	店舗設備	74	—	自己資金	平成30年 10月	平成30年 12月	販売力 強化
	ゴルフ5 プレステージ広尾店 東京都渋谷区	小売事業	店舗設備	137	—	自己資金	平成30年 9月	平成30年 12月	販売力 強化

#### (2) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	売場面積 (㎡)
提出 会社	スポーツデポ磐田店 静岡県磐田市	小売事業	店舗設備	0	平成30年7月	2,975
	ゴルフ5 磐田店 静岡県磐田市	小売事業	店舗設備	2	平成30年7月	995
	アルペン一社店 愛知県名古屋	小売事業	店舗設備	18	平成30年7月	1,642
	アルペン津南店 三重県津市	小売事業	店舗設備	159	平成30年8月	1,851



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月25日 (注)	1,000,000	40,488,000	1,530	15,163	2,270	25,074

(注) 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,800円  
資本組入額 1,530円  
割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

## (5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	21	241	144	40	30,975	31,451	—
所有株式数 （単元）	—	47,397	1,344	142,077	25,711	71	188,241	404,841	3,900
所有株式数の 割合（%）	—	11.71	0.33	35.09	6.35	0.02	46.50	100.00	—

（注）自己株式827株は「個人その他」に8単元および「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 （自己株式を 除く。）の総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
(株)エー・エム・インターナショナル	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	13,582,960	33.55
水野泰三	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	8,099,320	20.00
水野敦之	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	3,326,280	8.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 （株）（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,076,600	2.66
日本マスタートラスト信託銀行（株） （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	898,700	2.22
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	819,214	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 （株）（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	697,400	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	360,000	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 （株）（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	290,300	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 （株）（信託口2）	東京都中央区晴海1丁目8-11	248,700	0.61
計	—	29,399,474	72.61

（注）上記日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口9）、日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口5）及び日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口2）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,076,600株、898,700株、697,400株、290,300株、248,700株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,483,300	404,833	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,833	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式27株を含めて記載しております。

## ② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	800	—	800	0.0
計	—	800	—	800	0.0

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	123	292,671
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	827	—	827	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち第2四半期末配当金20円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年2月7日 取締役会決議	809	20
平成30年8月28日 取締役会決議	809	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高（円）	2,100	2,007	2,117	2,330	2,708
最低（円）	1,672	1,573	1,641	1,625	1,946

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	2,611	2,708	2,458	2,407	2,486	2,507
最低（円）	2,408	2,411	2,248	2,296	2,292	2,291

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	水野 泰三	昭和23年11月8日生	昭和47年7月 当社設立 代表取締役社長就任 平成28年9月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 5	8,099,320
代表取締役	社長	水野 敦之	昭和52年10月21日生	平成12年4月 当社入社 平成23年12月 ミフト事業部長 平成26年9月 取締役就任 平成27年3月 常務取締役就任 同 デジタル推進本部長 同 デジタルマーケティング部長 平成27年9月 専務取締役就任 平成28年1月 マーケティング本部長 平成28年9月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 5	3,326,280
取締役	副社長	村瀬 一夫	昭和30年12月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第四部長 平成8年5月 商品第三部長 平成13年9月 取締役就任 同 商品第三部担当役員 同 商品第四部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成15年9月 商品統轄役員 平成16年10月 商品本部長 平成18年7月 商品第五部長 平成20年9月 常務取締役就任 平成26年9月 専務取締役就任 平成30年2月 取締役副社長就任 (現任)	(注) 5	20,200
取締役	管理本部長	水巻 泰彦	昭和33年1月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年9月 経理部長 平成13年7月 財務部長 平成20年9月 取締役就任 (現任) 平成21年9月 管理本部長 (現任)	(注) 5	11,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		鈴木 猛仁	昭和33年6月22日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年11月 販売部長 平成13年7月 販売部アルペン担当部長 平成15年9月 人事部長 平成19年12月 総務部長 平成20年9月 取締役就任 平成21年9月 管理本部副本部長 平成30年9月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 6	9,000
取締役 (監査等委員)		花井 増實	昭和26年12月15日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会登録 平成11年3月 万葉総合法律事務所 開業(現任) 平成15年9月 当社監査役就任 平成26年4月 愛知県弁護士会 会長 平成27年9月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 7	1,900
取締役 (監査等委員)		川瀬 良三	昭和26年3月15日生	昭和45年4月 名古屋国税局入局 平成17年7月 西尾税務署長 平成18年7月 名古屋国税局 課税第二部法人課税課長 平成19年7月 税務大学校名古屋研修所長 平成20年7月 名古屋国税局課税第二部次長 平成21年7月 昭和税務署長 平成22年7月 退官 平成22年9月 川瀬税理士事務所 開業(現任) 平成23年9月 当社監査役就任 平成27年9月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 7	—
取締役 (監査等委員)		山内 和雄	昭和26年2月13日生	昭和56年3月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成13年1月 中央青山監査法人代表社員就任 平成19年8月 あずさ監査法人代表社員就任 平成22年9月 有限責任あずさ監査法人監事 平成25年6月 有限責任あずさ監査法人退職 平成25年7月 山内和雄公認会計士事務所 開業(現任) 平成26年9月 当社監査役就任 平成27年9月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 7	—
計						11,468,000

- (注) 1. 花井増實、川瀬良三、山内和雄は、社外取締役であります。
2. 代表取締役社長水野敦之は、代表取締役会長水野泰三の長男であります。
3. 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、意思決定・施策実行のスピードアップをはかり、より機動的な経営を行うために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は12名で、水野泰三、水野敦之、村瀬一夫、水巻泰彦、二十軒翔、山田貴之、中村裕哉、三川拓眞、岡本眞一郎、伊藤孝彦、鎌田貴之、横川知弘で構成されております。
4. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
- 委員長 鈴木猛仁 委員 花井増實 委員 川瀬良三 委員 山内和雄
5. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成29年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考え、経営理念である「For the customer」と、「お客様の心の中No.1」「企業価値No.1」「働き甲斐No.1」のグループ行動指針を踏まえて、株主様、お客様、取引先様、従業員等多くのステークホルダーの声に耳を傾けながら、経営の効率性・透明性・健全性の向上とコンプライアンスの徹底をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

また、コンプライアンス活動方針およびリスク管理方針を決定し、全社的な活動を推進するために、平成17年4月にコンプライアンス委員会を発足いたしました。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役として、全社的なコンプライアンス活動およびリスク管理を推進しております。

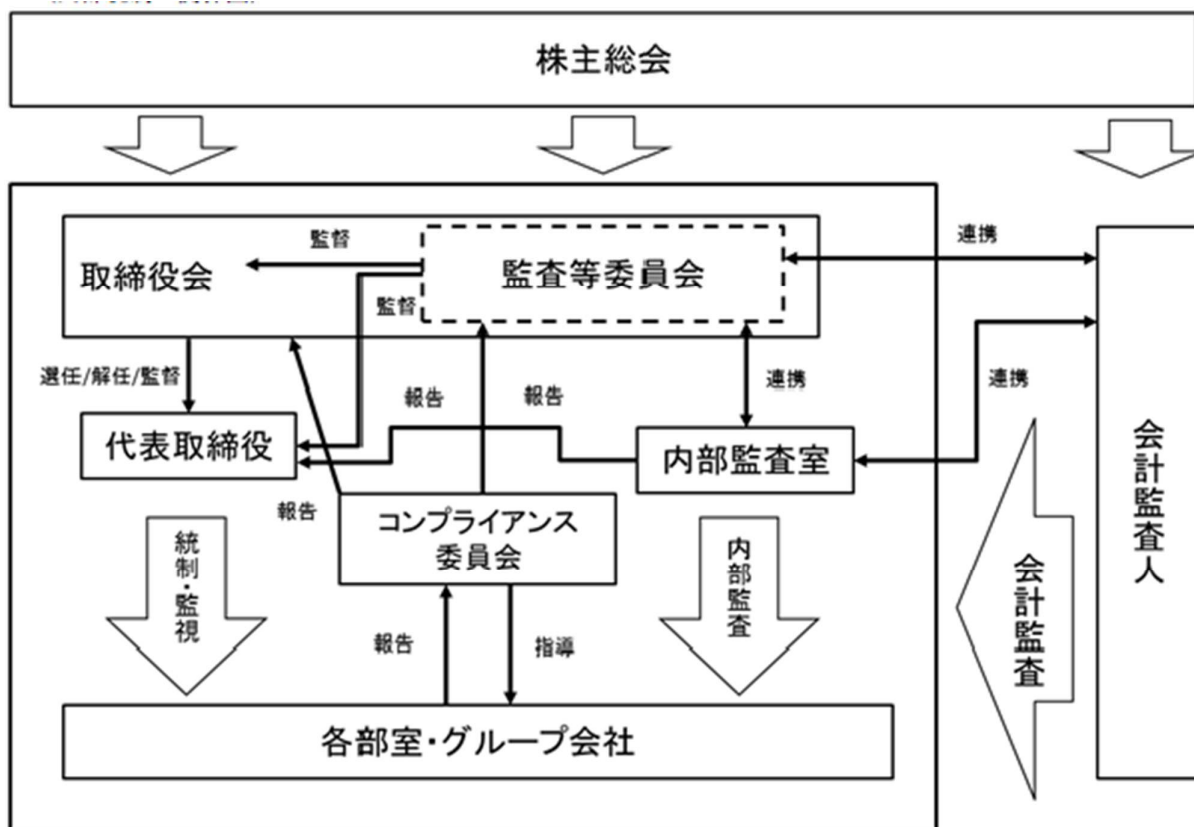
取締役会は、取締役8名（うち、社外取締役3名）で構成されており、原則として毎月2回、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼす事項について、全社的な見地から十分な審議と協議を行っております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要との観点から、取締役会において情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

内部監査は、内部監査室を設置し、当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社および子会社の業務運営ならびに財産の保全をはかるとともに、不正過誤を防止し業務の能率的改善をはかり、事業の健全なる発展に資することを目的として実施しております。

また、当社は監査等委員会を設置しており、監査等委員会は取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。

監査等委員である取締役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査等委員会を定期的に開催し、監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い経営監視機能の向上をはかっております。

(内部統制の関係図)





(内部統制システムの整備の状況)

当社では、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、総務部を事務局とし活動しております。

内部通報規程により通報制度を設け、取締役、執行役員および使用人が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた時は、ホットラインにより通報することを定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に従い文書（電磁的記録を含む）を作成するとともに、文書管理規程に従い適切に保存および管理を行っております。

リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設け、有事においては、「リスク管理規程」に基づき、「緊急対策本部」を設置して危機管理にあたることとしております。

当社は、定例の取締役会を原則として月2回開催し、取締役会規程等に基づき重要事項の決定および取締役および執行役員の業務執行の監督等を行っております。また、取締役会は、業務執行取締役に対し業務執行の決定を大幅に委任して、取締役の職務の執行の監督機能を高めております。業務の運営については、中期経営計画、総合予算制度、月次損益制度による予算統制を実施しております。職務については、組織基本規程、職務分掌規程、職務権限規程により権限分配と業務の効率化をはかっております。

また、企業集団の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、関係会社を管理する部署を設置して管理するとともに、関係会社連絡会を開催し、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。また、当社のリスク管理、内部通報制度はグループ各社を含めた体制となっております。

取締役、執行役員および使用人は、取締役会等の会議において監査等委員である取締役の出席のもと業務の執行状況等を報告するほか、監査等委員である取締役と代表取締役社長、内部監査室および会計監査人と各々、意見交換を実施し監査が実効的に行われる体制を確保しております。

(リスク管理体制の整備状況)

平成16年7月から「リスク自主点検チェックシート」を策定し、各部室およびグループ各社が早期にリスク対応できるように、四半期単位で自主点検をし、その結果をコンプライアンス委員会に報告する制度を運用しております。コンプライアンス委員会はその内容を取締役会に報告しております。また、内部監査室は、本社部室およびグループ各社の内部監査時に「リスク自主点検チェックシート」の内容をフォローしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、非業務執行取締役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## ② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（13名）により年1回の当社および子会社全部の業務運営の監査および内部統制監査を実施しており、監査結果については代表取締役および監査等委員会への報告を行っております。

監査等委員会監査に関しては、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）が取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人および内部監査室からの監査報告に基づいて実地監査を行っております。

監査等委員会、内部監査室、会計監査人は、定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施しております。これにより相互補完的に効率的な監査の実施に努めております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

社外取締役花井増實氏は当社株式を1,900株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役川瀬良三氏、山内和雄氏につきましても、当社との間に特別な人間関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

花井増實氏には、弁護士としての高度な法律面の見識に基づいた大所高所の視点での職務執行に対する監督機能を期待し、川瀬良三氏には、長年の国税局任官および税理士として培われた会計・税務知識に基づいた大所高所の視点での職務執行に対する監督機能を期待し、山内和雄氏には公認会計士として専門的な知識、実務経験および株式会社の監査に関する高い見識に基づき、大所高所の視点での職務執行に対する監督機能を期待し、社外取締役として選任しております。各氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

なお、花井増實氏、川瀬良三氏は、当社の独立役員として指定しております。

また当社の社外取締役3名は、監査等委員として取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査等委員会において監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっており社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に機能する体制を整えております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	189	169	20	—	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11	11	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は、株主総会で決議されている報酬限度額内において、会社の業績および役員個々の業務執行状況を勘案し決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4 銘柄 1,006百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,961	8	取引関係等の円滑化
(株)ロコンド	770,360	1,536	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,961	8	取引関係等の円滑化
(株)ロコンド	500,000	498	取引関係等の円滑化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場以外の株式	216	157	1	-	136

⑥ 会計監査の状況

会計監査に関しては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：豊田裕一 氏

指定有限責任社員 業務執行社員：村井達久 氏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他8名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内、うち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 取締役および監査等委員である取締役の責任免除

当社は、取締役および監査等委員である取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは取締役および監査等委員である取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJAPANA(CAMBODIA)CO.,LTD.及びJAPANA TECHNICAL CENTER(CAMBODIA)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CAMBODIAに対して、税務業務等の非監査報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJAPANA(CAMBODIA)CO.,LTD.及びJAPANA TECHNICAL CENTER(CAMBODIA)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CAMBODIAに対して、税務業務等の非監査報酬3百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,693	31,667
受取手形及び売掛金	6,495	7,791
商品及び製品	64,357	66,712
有価証券	2,099	4,099
その他	6,071	5,939
貸倒引当金	△43	△51
流動資産合計	107,674	116,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 77,021	※2 75,023
減価償却累計額	△48,950	△51,072
建物及び構築物 (純額)	※2 28,070	※2 23,950
土地	※2 12,188	※2 13,806
リース資産	11,742	9,757
減価償却累計額	△5,831	△5,137
リース資産 (純額)	5,911	4,619
その他	11,624	12,461
減価償却累計額	△7,959	△8,372
その他 (純額)	3,664	4,089
有形固定資産合計	49,834	46,466
無形固定資産	3,603	4,503
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,771	5,954
差入保証金	21,504	20,451
その他	※1,※2 11,384	※2 11,714
減価償却累計額	△1,605	△1,792
その他 (純額)	※1,※2 9,778	※2 9,921
貸倒引当金	△74	△70
投資その他の資産合計	36,979	36,256
固定資産合計	90,416	87,225
資産合計	198,090	203,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,954	※2,※3 43,580
1年内返済予定の長期借入金	※2 700	※2 14,500
引当金	1,647	1,677
その他	15,687	14,369
流動負債合計	53,988	74,127
固定負債		
長期借入金	※2,※4 27,000	※2,※4 12,500
リース債務	5,468	4,950
引当金	652	818
退職給付に係る負債	2,188	1,932
その他	4,000	3,977
固定負債合計	39,309	24,178
負債合計	93,298	98,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,626
利益剰余金	68,189	68,872
自己株式	△1	△1
株主資本合計	105,014	105,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	218
繰延ヘッジ損益	19	74
為替換算調整勘定	374	△22
退職給付に係る調整累計額	△1,128	△851
その他の包括利益累計額合計	△222	△581
純資産合計	104,792	105,079
負債純資産合計	198,090	203,386

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	※1 220,039	※1 227,675
売上原価	※2 126,188	※2 135,424
売上総利益	93,851	92,251
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	28,875	28,544
退職給付費用	794	770
賞与引当金繰入額	366	371
賃借料	20,666	21,008
その他	39,013	38,495
販売費及び一般管理費合計	89,716	89,190
営業利益	4,134	3,060
営業外収益		
受取利息	215	216
不動産賃貸料	562	748
受取手数料	221	215
その他	1,539	738
営業外収益合計	2,538	1,918
営業外費用		
支払利息	170	168
不動産賃貸費用	207	402
その他	87	31
営業外費用合計	465	602
経常利益	6,207	4,375
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 110
投資有価証券売却益	—	457
収用補償金	—	119
撤退損失引当金戻入額	84	—
その他	106	125
特別利益合計	199	812
特別損失		
減損損失	※4 1,991	※4 2,560
転貸損失引当金繰入額	—	176
その他	78	326
特別損失合計	2,070	3,062
税金等調整前当期純利益	4,336	2,125
法人税、住民税及び事業税	1,959	283
法人税等調整額	△364	△137
法人税等合計	1,594	146
当期純利益	2,741	1,979
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,741	1,979



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	2,741	1,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	△293
繰延ヘッジ損益	174	54
為替換算調整勘定	35	△396
退職給付に係る調整額	432	276
その他の包括利益合計	※ 1,083	※ △358
包括利益	3,825	1,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,825	1,620
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	67,066	△1	103,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			2,741		2,741
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	1,122	△0	1,122
当期末残高	15,163	21,663	68,189	△1	105,014

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	70	△154	338	△1,561	△1,306	102,586
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益						2,741
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	441	174	35	432	1,083	1,083
当期変動額合計	441	174	35	432	1,083	2,205
当期末残高	511	19	374	△1,128	△222	104,792

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	68,189	△1	105,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			1,979		1,979
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△37	323		286
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△37	683	△0	646
当期末残高	15,163	21,626	68,872	△1	105,661

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	511	19	374	△1,128	△222	104,792
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益						1,979
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						286
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△293	54	△396	276	△358	△358
当期変動額合計	△293	54	△396	276	△358	287
当期末残高	218	74	△22	△851	△581	105,079

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,336	2,125
減価償却費	6,933	6,255
のれん償却額	163	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△81	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△393	—
撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△516	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	165
差入保証金等の家賃相殺額	899	789
受取利息及び受取配当金	△217	△218
支払利息	170	168
デリバティブ評価損益 (△は益)	△666	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	21	182
減損損失	1,991	2,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△134	△1,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,958	△2,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△919	9,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	610	△1,269
その他	1,352	1,174
小計	17,522	17,697
利息及び配当金の受取額	14	32
利息の支払額	△100	△101
法人税等の還付額	26	212
法人税等の支払額	△1,830	△2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,633	15,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	△2,000
有価証券の取得による支出	△100	△100
有価証券の売却による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△550	△99
投資有価証券の売却による収入	500	675
有形固定資産の取得による支出	△2,704	△4,083
有形固定資産の売却による収入	15	218
無形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,559
長期前払費用の取得による支出	△244	△355
差入保証金の差入による支出	△362	△439
差入保証金の回収による収入	215	501
その他	△48	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,289	△7,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の返還による支出	△35	△60
リース債務の返済による支出	△1,818	△1,873
長期借入金の返済による支出	—	△700
配当金の支払額	△1,636	△1,619
その他	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,489	△4,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,913	4,128
現金及び現金同等物の期首残高	22,883	31,797
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,797	※ 35,926

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社8社

(会社名)

株式会社ジャパーナ

株式会社アルペンリゾート

株式会社エム・アイ・ゴルフ

株式会社エス・エー・ピー

無錫ジャパーナ体育用品有限公司

ジャパーナ(無錫)商貿有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社エス・エー・ピーについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった愛蓬(中国)商貿有限公司は、平成29年8月21日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司、ジャパーナ(無錫)商貿有限公司、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

当社については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、貸倒引当金以外の引当金につきましては、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成28年9月28日付けで役員退職慰労引当制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ト リコール損失引当金

リコールを実施した対象製品の返品などに関する支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,761百万円、「その他」8,623百万円は、「その他」11,384百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた16,387百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」700百万円、「その他」15,687百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「デリバティブ評価益」に表示していた666百万円、「その他」に表示していた1,310百万円は、「受取利息」215百万円、「受取手数料」221百万円、「その他」1,539百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた106百万円、「その他」に表示していた8百万円は、「固定資産売却益」8百万円、「その他」106百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
その他(子会社株式)	2百万円	—百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	522百万円	483百万円
土地	3,852	3,852
投資その他の資産		
その他(賃貸用固定資産)	1,663	1,660
計	6,038	5,996

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	19,000	19,000
計	19,115	19,115

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
支払手形及び買掛金	—百万円	211百万円
計	—	211

#### ※4 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- 5 当社及び連結子会社（㈱ジャパーナ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	22,300百万円	22,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	22,300	22,300

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
ポイント引当金戻入額	81百万円	2百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	465百万円	△239百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
有形固定資産		建物及び構築物 59百万円
その他	5百万円	有形固定資産
投資その他の資産		その他 45
その他(賃貸用固定資産)	2	無形固定資産 5
計	8	110

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

場所	用途	種類
愛知県尾張旭市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,991百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物1,378百万円、土地8百万円、リース資産537百万円、その他67百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.17%であります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

場所	用途	種類
静岡県磐田市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,560百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物1,640百万円、リース資産509百万円、その他410百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は2.01%であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月 30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	632百万円	35百万円
組替調整額	—	△457
税効果調整前	632	△421
税効果額	△191	128
その他有価証券評価差額金	441	△293
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△745	348
組替調整額	1,011	△266
税効果調整前	266	82
税効果額	△91	△28
繰延ヘッジ損益	174	54
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35	△396
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	282	117
組替調整額	352	279
税効果調整前	635	396
税効果額	△202	△119
退職給付に係る調整額	432	276
その他の包括利益合計	1,083	△358

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	646	58	—	704
合計	646	58	—	704

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月29日 取締役会	普通株式	809	20	平成28年6月30日	平成28年9月13日
平成29年2月3日 取締役会	普通株式	809	20	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成29年6月30日	平成29年9月13日

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	704	123	—	827
合計	704	123	—	827

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年8月28日 取締役会	普通株式	809	20	平成29年6月30日	平成29年9月13日
平成30年2月7日 取締役会	普通株式	809	20	平成29年12月31日	平成30年3月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成30年6月30日	平成30年9月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月 30日)
現金及び預金勘定	28,693百万円	31,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000
有価証券勘定	1,999	3,999
流動資産		
その他(預け金)	1,103	1,258
現金及び現金同等物	31,797	35,926

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備(建物及び構築物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成29年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	22,705	13,826	1,629	7,249

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成30年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	21,557	12,977	1,924	6,654



## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,016	968
1年超	4,494	3,525
合計	5,511	4,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
長期リース資産減損勘定の残高	866	990

## (3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
支払リース料	978	892
長期リース資産減損勘定の取崩額	139	171
減価償却費相当額	933	857
支払利息相当額	119	99
減損損失	—	295

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
1年内	2,948	2,619
1年超	16,616	22,188
合計	19,564	24,807

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成29年6月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	235	175	59
合計	235	175	59

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成30年6月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	235	188	47
合計	235	188	47

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成29年6月30日）	当連結会計年度 （平成30年6月30日）
1年内	14	13
1年超	58	45
合計	72	58

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
受取リース料	15	15
減価償却費	12	12
受取利息相当額	1	1

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び短期社債等の短期金融商品であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の取引先与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社の連結子会社では、外貨建営業債務について、為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,693	28,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,495	6,495	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,461	4,455	△6
① 満期保有目的の債券	2,699	2,693	△6
② その他有価証券	1,761	1,761	—
(4) 差入保証金	17,334	17,110	△224
資産計	56,984	56,754	△230
(1) 支払手形及び買掛金	35,954	35,954	—
(2) 長期借入金 (*1)	27,700	27,734	34
(3) リース債務 (*1)	7,276	7,286	9
負債計	70,931	70,975	43
デリバティブ取引 (*2)	32	32	—
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	30	30	—

(\*1) 長期借入金及びリース債務には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,667	31,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,791	7,791	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,364	5,352	△11
① 満期保有目的の債券	4,699	4,687	△11
② その他有価証券	664	664	—
(4) 差入保証金	16,239	16,132	△106
資産計	61,063	60,945	△118
(1) 支払手形及び買掛金	43,580	43,580	—
(2) 長期借入金 (*1)	27,000	27,030	30
(3) リース債務 (*1)	6,492	6,531	39
負債計	77,072	77,142	69
デリバティブ取引 (*2)	117	117	—
① ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	112	112	—

(\*1) 長期借入金及びリース債務には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、債券等については、金融機関等からの提示価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理しております。

(3) リース債務

元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式 (*1)	402	499
差入保証金 (*2)	4,169	4,212

(\*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 差入保証金のうち、市場価格がなく、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難な部分については、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,693	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,495	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,100	600	—	—
差入保証金	1,437	4,951	5,462	5,482
合計	38,726	5,551	5,462	5,482

当連結会計年度 (平成30年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,667	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,791	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,200	500	—	—
差入保証金	1,287	4,448	5,551	4,951
合計	44,947	4,948	5,551	4,951

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	700	14,500	3,000	2,000	7,500	—
リース債務	1,808	1,320	853	505	323	2,465
合計	2,508	15,820	3,853	2,505	7,823	2,465

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	14,500	3,000	2,000	7,500	—	—
リース債務	1,541	1,052	749	574	340	2,233
合計	16,041	4,052	2,749	8,074	340	2,233

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,599	2,593	△6
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,599	2,593	△6
合計		2,699	2,693	△6

当連結会計年度 (平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	999	1,000	0
	(3) その他	200	200	0
	小計	1,199	1,200	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,999	2,999	△0
	(3) その他	500	488	△11
	小計	3,499	3,487	△12
合計		4,699	4,687	△11



2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,761	1,026	734
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,761	1,026	734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	400	400	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	400	400	—
合計		2,161	1,426	734

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	664	351	313
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	664	351	313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	499	499	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	499	499	—
合計		1,164	851	313

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,291	457	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,291	457	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度 (平成29年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション	1,952	—	1	1
合計		1,952	—	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション	2,173	—	4	3
合計		2,173	—	4	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	1,403	—	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	2,282	—	112

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,000	—	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、並びに当社は確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	11,031百万円	11,671百万円
勤務費用	577	610
数理計算上の差異の発生額	210	△105
退職給付の支払額	△148	△210
退職給付債務の期末残高	11,671	11,965

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
年金資産の期首残高	8,432百万円	9,526百万円
期待運用収益	168	190
数理計算上の差異の発生額	492	12
事業主からの拠出額	580	597
退職給付の支払額	△148	△210
年金資産の期末残高	9,526	10,116

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	11,671百万円	11,965百万円
年金資産	△9,526	△10,116
	2,144	1,849
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,144	1,849
退職給付に係る負債	2,144	1,849
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,144	1,849

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
勤務費用	577百万円	610百万円
期待運用収益	△168	△190
数理計算上の差異の費用処理額	367	314
過去勤務費用の費用処理額	△14	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	761	720

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
過去勤務費用	△14百万円	△13百万円
数理計算上の差異	649	410
合計	635	396

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未認識過去勤務費用	△13百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	1,637	1,227
合計	1,624	1,227

## (7) 年金資産に係る事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
債券	42%	47%
株式	25	25
一般勘定	12	12
現金及び預金	13	11
その他	8	5
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を設定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	32百万円	65百万円
退職給付費用	15	28
退職給付の支払額	△1	△2
制度への拠出額	△3	△3
その他	21	—
退職給付に係る負債の期末残高	65	87

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	113百万円	139百万円
年金資産	△48	△52
	65	87
退職給付に係る負債	65	87
退職給付に係る資産	0	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65	87

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15百万円 当連結会計年度28百万円

## 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度198百万円、当連結会計年度200百万円であります。  
(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114百万円	115百万円
未払事業税等	295	193
ポイント引当金	386	384
役員退職慰労引当金	199	199
退職給付に係る負債	670	594
転貸損失引当金	—	50
災害損失引当金	—	12
減価償却費	1,537	1,618
減損損失	4,476	4,935
未実現利益	725	649
資産除去債務	492	480
その他	843	410
繰延税金資産小計	9,740	9,645
評価性引当額	△2,249	△2,302
繰延税金資産合計	7,490	7,343
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△144	△103
その他有価証券評価差額金	△223	△94
その他	△95	—
繰延税金負債合計	△463	△198
繰延税金資産の純額	7,027	7,144

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産—その他(繰延税金資産)	1,392百万円	1,196百万円
固定資産—繰延税金資産	5,771	5,954
流動負債—その他(繰延税金負債)	—	△6
固定負債—その他(繰延税金負債)	△136	△0

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	1.21
住民税均等割	5.45	11.93
同族会社に対する留保金課税	1.66	0.81
評価性引当額の増減額	5.55	△33.18
子会社合併による影響額	△9.63	—
税額控除に係る影響額	0.31	△0.09
法人税・地方法人税の還付額	—	△6.83
のれん償却額	0.88	2.02
その他	1.91	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.77	6.87

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は事業用定期借地契約期間を採用し、割引率は0.7%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
期首残高	1,621百万円	1,614百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	—
時の経過による調整額	24	21
資産除去債務の履行による減少額	△55	△64
期末残高	1,614	1,571

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり純資産額	2,588円28銭	2,595円38銭
1株当たり当期純利益金額	67円72銭	48円89銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,741	1,979
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	2,741	1,979
期中平均株式数（千株）	40,487	40,487

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	700	14,500	0.221	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,808	1,541	1.654	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	27,000	12,500	0.091	平成31年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,468	4,950	1.872	平成31年～47年
計	34,976	33,492	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,000	2,000	7,500	—	—
リース債務	1,052	749	574	340	2,233

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	55,853	113,382	165,938	227,675
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,655	3,391	1,419	2,125
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,153	2,315	903	1,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.50	57.19	22.32	48.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	28.50	28.69	△34.87	26.57

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,467	25,611
売掛金	※2 6,154	※2 7,350
有価証券	2,099	4,099
商品	65,666	67,906
貯蔵品	21	32
前払費用	1,982	1,955
繰延税金資産	1,078	1,095
その他	※2 2,318	※2 2,237
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	101,777	110,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 65,526	※1 63,770
減価償却累計額	△40,708	△42,767
建物（純額）	※1 24,818	※1 21,003
構築物	5,694	5,631
減価償却累計額	△4,245	△4,393
構築物（純額）	1,448	1,238
機械及び装置	763	697
減価償却累計額	△655	△646
機械及び装置（純額）	107	51
車両運搬具	367	379
減価償却累計額	△305	△329
車両運搬具（純額）	62	49
工具、器具及び備品	5,601	6,738
減価償却累計額	△4,398	△4,849
工具、器具及び備品（純額）	1,203	1,888
土地	※1 10,806	※1 12,418
リース資産	11,736	9,751
減価償却累計額	△5,826	△5,131
リース資産（純額）	5,909	4,619
建設仮勘定	175	1
その他	1,247	1,247
減価償却累計額	△590	△593
その他（純額）	657	654
有形固定資産合計	45,190	41,924
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	11	9
ソフトウェア	872	2,226
その他	749	475
無形固定資産合計	1,654	2,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	1,764
関係会社株式	7,017	7,017
関係会社長期貸付金	3,731	1,400
長期前払費用	1,980	2,010
繰延税金資産	5,901	5,480
差入保証金	21,488	20,436
その他	※1 9,929	※1 11,229
減価償却累計額	△4,264	△4,470
その他(純額)	※1 5,665	※1 6,758
貸倒引当金	△2,336	△70
投資その他の資産合計	46,209	44,797
固定資産合計	93,053	89,455
資産合計	194,831	199,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,317	1,522
電子記録債務	16,115	22,339
買掛金	※1,※2 22,084	※1,※2 23,317
リース債務	1,807	1,541
未払金	※2 7,489	※2 9,674
未払費用	※2 1,468	※2 1,512
未払法人税等	1,368	—
前受金	※2 92	※2 114
預り金	513	711
賞与引当金	327	333
ポイント引当金	1,260	1,257
役員賞与引当金	20	20
その他	※2 2,952	※1,※2 14,765
流動負債合計	56,817	77,111
固定負債		
長期借入金	※1 27,000	※1 12,500
リース債務	5,468	4,950
役員退職慰労引当金	652	652
退職給付引当金	499	617
転貸損失引当金	—	165
資産除去債務	1,614	1,571
その他	※2 1,986	※2 2,154
固定負債合計	37,221	22,612
負債合計	94,039	99,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	59,983	59,493
利益剰余金合計	60,043	59,553
自己株式	△1	△1
株主資本合計	100,280	99,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511	218
評価・換算差額等合計	511	218
純資産合計	100,792	100,008
負債純資産合計	194,831	199,732

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	※1, ※3 216,431	※1, ※3 223,956
売上原価		
商品期首たな卸高	70,218	65,666
当期商品仕入高	※3 124,068	※3 139,551
合計	194,286	205,217
他勘定振替高	※2 48	※2 33
商品期末たな卸高	65,666	67,945
商品売上原価	128,571	137,238
売上総利益	87,860	86,717
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	26,188	26,060
退職給付費用	771	742
賞与引当金繰入額	308	333
賃借料	※3 19,926	※3 20,917
減価償却費	6,053	5,708
その他	※3 31,201	※3 30,235
販売費及び一般管理費合計	84,449	83,997
営業利益	3,410	2,720
営業外収益		
受取利息	224	203
不動産賃貸料	※3 1,244	※3 900
受取手数料	221	215
その他	※3 1,131	※3 802
営業外収益合計	2,822	2,122
営業外費用		
支払利息	※3 229	※3 215
不動産賃貸費用	807	441
その他	17	19
営業外費用合計	1,053	676
経常利益	5,179	4,166
特別利益		
受取保険金	106	37
投資有価証券売却益	—	457
収用補償金	—	119
その他	7	12
特別利益合計	113	627
特別損失		
減損損失	1,991	2,560
関係会社貸倒引当金繰入額	49	—
転貸損失引当金繰入額	—	176
その他	170	281
特別損失合計	2,211	3,018
税引前当期純利益	3,081	1,775
法人税、住民税及び事業税	1,481	115
法人税等調整額	△480	531
法人税等合計	1,000	646
当期純利益	2,081	1,128



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,521	59,581	△1	99,819	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619	
当期純利益						2,081	2,081		2,081	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	461	461	△0	461	
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,983	60,043	△1	100,280	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	70	70	99,889
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益			2,081
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	441	441
当期変動額合計	441	441	902
当期末残高	511	511	100,792

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,983	60,043	△1	100,280
当期変動額									
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619
当期純利益						1,128	1,128		1,128
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△490	△490	△0	△490
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,493	59,553	△1	99,789

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	511	511	100,792
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益			1,128
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293	△293	△293
当期変動額合計	△293	△293	△783
当期末残高	218	218	100,008

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

##### ② 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	5年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

### (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成28年9月28日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (7) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」及び「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,577百万円は、「受取利息」224百万円、「受取手数料」221百万円、「その他」1,131百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	522百万円	483百万円
土地	3,852	3,852
投資その他の資産		
その他(賃貸用固定資産)	1,663	1,660
計	6,038	5,996

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,000	19,000
計	19,115	19,115

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	482百万円	329百万円
短期金銭債務	6,503	7,379
長期金銭債務	32	32

3 偶発債務

次の関係会社の仕入債務について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
(株)ジャパーナ	1,287百万円	906百万円
(うち外貨建保証額 米ドル)	(9,616)千ドル	(4,916)千ドル
円換算額	(1,086)百万円	(548)百万円
(うち外貨建保証額 ユーロ)	(5)千ユーロ	(172)千ユーロ
円換算額	(0)百万円	(22)百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	18,300百万円	18,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	18,300	18,300

※5 財務制限条項

前事業年度（平成29年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度（平成30年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

（損益計算書関係）

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
ポイント引当金戻入額	81百万円	2百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
販売費及び一般管理費	47百万円	32百万円
営業外費用	0	1
計	48	33

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	76百万円	143百万円
仕入高	21,138	20,370
その他の営業取引高	4,020	158
営業取引以外の取引高（収入分）	820	280
営業取引以外の取引高（支出分）	59	47

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,017百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,017百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100百万円	102百万円
未払事業税等	278	189
貸倒引当金	716	25
ポイント引当金	386	384
役員退職慰労引当金	199	199
退職給付引当金	152	188
転貸損失引当金	—	50
災害損失引当金	—	12
減価償却費	1,537	1,618
減損損失	4,476	4,935
資産除去債務	492	480
繰越欠損金	—	144
その他	847	275
繰延税金資産小計	9,186	8,609
評価性引当額	△1,839	△1,833
繰延税金資産合計	7,347	6,775
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△144	△103
その他有価証券評価差額金	△223	△94
繰延税金負債合計	△367	△198
繰延税金資産の純額	6,979	6,576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69	1.43
住民税均等割	7.33	13.70
同族会社に対する留保金課税	0.52	—
法人税、地方法人税の還付額	—	△7.62
評価性引当額の増減額	0.20	△0.65
子会社合併による影響額	△7.70	—
税額控除に係る影響額	△0.54	—
その他	1.26	△1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.46	36.40

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	24,818	630	1,779 (1,570)	2,665	21,003	42,767
構築物	1,448	43	76 (69)	178	1,238	4,393
機械及び装置	107	21	50 (49)	28	51	646
車両運搬具	62	20	0	32	49	329
工具、器具及び備品	1,203	1,393	57 (41)	650	1,888	4,849
土地	10,806	1,612	—	—	12,418	—
リース資産	5,909	1,174	715 (509)	1,749	4,619	5,131
建設仮勘定	175	4,193	4,367	—	1	—
その他	657	—	—	3	654	593
有形固定資産計	45,190	9,088	7,046 (2,241)	5,307	41,924	58,711
無形固定資産						
借地権	21	—	—	—	21	—
商標権	11	—	—	1	9	18
ソフトウェア	872	1,752	—	398	2,226	2,215
その他	749	1,506	1,780	0	475	5
無形固定資産計	1,654	3,259	1,780	400	2,733	2,239

(注) 1. 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額は、主に店舗投資によるものであります。

3. リース資産の増加は、主に店舗投資によるものであります。

4. 建設仮勘定の当期増加額は、主に店舗建物の取得に充てられたものであります。

5. ソフトウェアの当期増加額は、主に店舗支援システムの刷新によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,348	80	2,344	84
賞与引当金	327	333	327	333
ポイント引当金	1,260	1,257	1,260	1,257
役員賞与引当金	20	20	20	20
役員退職慰労引当金	652	—	—	652
転貸損失引当金	—	176	10	165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="https://www.alpen-group.jp/">https://www.alpen-group.jp/</a>
株主に対する特典	6月30日、12月31日現在の株主に下記の基準により、「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」「ミフト」の各店及び当社グループが運営するスキー場及びゴルフ場で利用できる「株主優待券」を贈呈する。 100株～499株以下保有の株主・・・2,000円相当の優待券 500株～999株以下保有の株主・・・5,000円相当の優待券 1,000株以上保有の株主・・・7,500円相当の優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 9月27日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルペンの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アルペンが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長水野敦之は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社につきましては、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野敦之は、当社の第46期（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。